

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名	北川工業株式会社	上場取引所	名証二部
コード番号	6896	URL	http://www.kitagawa-ind.com
代表者	代表取締役社長 北川弘二		
問合せ先責任者	管理部長 大田英治	TEL	(052)261-5528
半期報告書提出予定日	平成19年12月21日	配当支払開始予定日	平成19年12月12日

1. 19年9月中間期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成19年9月30日） （百万円未満切捨て）

(1) 連結経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,112	0.4	1,708	△11.4	1,831	△13.2	1,007	△29.7
18年9月中間期	8,076	15.1	1,928	30.2	2,110	29.1	1,433	290.8
19年3月期	16,275	—	3,444	—	3,819	—	2,647	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	79 21	—
18年9月中間期	111 61	—
19年3月期	206 68	—

（参考）持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円
19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	32,821	28,614	87.2	2,248 83
18年9月中間期	30,698	26,748	87.1	2,082 08
19年3月期	31,929	27,750	86.9	2,180 80

（参考）自己資本 19年9月中間期 28,614百万円 18年9月中間期 26,748百万円
19年3月期 27,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャ ッシュ・フロー	投資活動によるキャ ッシュ・フロー	財務活動によるキャ ッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,394	△890	△115	11,790
18年9月中間期	1,441	△1,430	△61	10,813
19年3月期	3,453	△2,536	△474	11,399

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	8 00	9 00	17 00
20年3月期（実績）	8 50	—	17 00
20年3月期（予想）	—	8 50	

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日） （%表示は対前年増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,600	2.0	3,420	△0.7	3,800	△0.5	2,300	△13.1	180 76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有 ・ ②
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ① ・ 無
- ② ①以外の変更 有 ・ ②
- (注) 詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	13,079,525株	18年9月中間期	13,079,525株
	19年3月期	13,079,525株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	355,246株	18年9月中間期	232,678株
	19年3月期	354,839株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日） (百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,918	5.6	913	1.1	969	1.6	366	△35.0
18年9月中間期	5,605	9.0	903	20.8	954	19.4	563	—
19年3月期	11,210	—	1,472	—	1,601	—	925	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	28 78	—
18年9月中間期	43 83	—
19年3月期	72 25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	22,412	18,650	83.2	1,465 75
18年9月中間期	21,776	18,433	84.6	1,434 83
19年3月期	21,979	18,427	83.8	1,448 19

(参考) 自己資本 19年9月中間期 18,650百万円 18年9月中間期 18,433百万円
19年3月期 18,427百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日） (%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,800	5.3	1,550	5.2	1,650	3.1	780	△15.7	61 30

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当中間連結会計期間における世界経済は、米国のサブプライムローン問題などによる米国経済の減速懸念が生じるなか、アジア経済は中国を中心に景気拡大が持続し、欧州経済も景気は底堅く推移しました。

一方、わが国経済は原油や原材料価格の高騰など不安定要因があったものの、企業業績の好調持続を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進むなど景気回復基調が持続いたしました。

当社グループの主力市場である電機・情報・通信機器業界におきましては、グローバル市場における内外企業間競争は一段と激しさを増し販売価格の低下が進み、原材料コストは上昇を続けるなど事業収益環境はさらに厳しさを増してまいりました。

このような環境のなかで当社グループはユーザー各社への対応力強化とさらなる原価低減を実現するため、国内・海外における開発、調達、生産、販売、物流の連携体制のさらなる強化に取り組むとともに、省力化・省人化へ向けた生産技術開発に注力する一方、付加価値の高い新商品開発に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は81億1千2百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益につきましては、原価低減努力に引き続き注力してまいりましたが原材料価格の上昇に加え、当社グループの次期統合基幹システム導入へ向けた経費増加などにより、営業利益は17億8百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は18億3千1百万円（前年同期比13.2%減）、中間純利益は10億7百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

所在地別実績につきましては、日本国内は売上高60億3千7百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益10億1千4百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

中国は売上高15億4千1百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益3億7千9百万円（前年同期比20.2%減）となりました。中国以外のその他の在外は売上高21億1千6百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は3億2千4百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

なお、海外売上高は30億7千1百万円（前年同期比5.0%減）となり、連結売上高に占める割合は37.9%であります。

(通期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油価格の高騰などが先行き世界景気へどのような影響をもたらすか不透明感を増しています。このように企業業績への影響が懸念される経済環境下において、当社グループは引き続き顧客満足重視と競争力強化によるCS経営を原点として、市場の変化に迅速に適合できるさらなる企業体質の強化に取り組んでいきたいと考えております。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高166億円、連結営業利益34億2千万円、連結経常利益38億円、連結当期純利益は23億円を予想しております。また、当社単独では売上高118億円、営業利益15億5千万円、経常利益16億5千万円、当期純利益7億8千万円を予想しております。

なお、上記予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、将来の予測であり、リスクや不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化など、さまざまな重要な要素により予想と大きくかけ離れる結果となることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて3億9千1百万円増加し、117億9千万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した現金及び現金同等物は、13億9千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益18億1千7百万円、減価償却費4億3百万円等による増加と法人税等の支払額6億4千2百万円および売上債権の増加額2億7千万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した現金及び現金同等物は8億9千万円となりました。これは主に、有価証券の

取得による支出5億3百万円、定期預金の預入による支出3億5千4百万円および有形固定資産の取得による支出3億4千5百万円によるものと、有価証券の償還による収入5億2千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した現金及び現金同等物は1億1千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億1千4百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	87.2	84.7	87.4	86.9	87.2
時価ベースの自己資本比率	79.4	88.3	83.8	87.1	70.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,054.1	—	1,784.0	2,021.7	3,741.4

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数にもとづいて計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、配当の安定的な増加を図ってまいります。同時に新商品開発の為に研究開発、設備投資、海外市場の拡大に対応した海外拠点の強化など長期的な観点から、内部留保を有効に活用し、企業体質の強化を図ってまいります。

当期の利益配分につきましては、中間配当金を1株につき普通配当金8円50銭とさせていただきます、年間17円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「共生と共創」の経営をグループの経営理念として、電機・情報・通信機器業界、および新規に開拓を図る分野のお客様に対して、独自の技術の創造と新製品の開発により新しい価値を提供し続けてまいります。そして継続的な成長を図り企業価値を最大化することにより、株主、ユーザー、従業員、地域など全てのステークホルダーから厚い信頼と満足を得られる、グローバルカンパニーをめざしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界では、デジタル家電を中心とする需要が堅調に推移し、また新たな分野といたしまして自動車の電装化が進展し、中長期的に製品市場の拡大が見込まれます。

当社グループにとりましては、市場の拡大と変化は、当社の培ってきた電磁波環境技術をベースとした多機能商品や、素材技術を応用した振動対策部品など新製品の市場の拡大に繋がるものと考えます。急速に進む市場の拡大と変化に対し、国内における開発生産体制の強化と共に、海外拠点、特に海外の生産拠点の充実が急務と考えております。

当社グループといたしましては、経営環境の変化に適応できる強い企業体質を構築し、成長分野で、独自性のある商品、技術、サービスを武器に、当社グループの強みを発揮する「オンリーワン」戦略をグローバルに展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界におきましては、個人消費の回復を背景に薄型テレビをはじめデジタル家電の需要拡大から業績回復傾向が持続しておりますが、一方で原材料価格の高止まりや企業間競争激化による慢性的な価格低下圧力にさらされるなど引き続き厳しい市場環境にあります。

- ①国内におきましては、平成19年1月に明知テクノセンター（平成16年12月に愛知県春日井市に用地を取得）が完成し、金型製造の集約、生産ラインの省力化、無人化へ向けた研究やR&D拠点として稼働を開始しました。海外におきましては中国・無錫の生産工場をはじめとするアジア地域での生産体制をさらに強化してまいります。平成18年4月にハノイ駐在員事務所を開設し、今後ベトナムでの生産工場設立の可能性も検討してまいります。
- ②新規市場として、自動車、工作機械、住設業界など内需関連市場開拓に引き続き注力してまいります。
- ③新規事業の開発生産設備の充実を図り、新機能を付加した「複合機能部品」の開発を引き続き進めてまいります。世界一の独自化製品を創出し、中期的に当社グループの柱の一つに育ててまいります。
- ④継続的な環境改善運動の取り組みにより、資源の有効活用、社会に対する環境負荷の低減をめざしてまいります。製品面からはリサイクルに対応した製品群の拡充を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

区分	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)		増減		前連結会計年度末 の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	9,393		11,273		1,879		11,030	
受取手形及び売掛金	4,948		4,982		34		4,704	
有価証券	4,498		4,133		△364		3,648	
棚卸資産	817		908		91		766	
その他	399		476		76		494	
貸倒引当金	△9		△6		2		△9	
流動資産合計	20,047	65.3	21,767	66.3	1,719	8.6	20,634	64.6
固定資産								
有形固定資産								
建物及び構築物	1,901		2,798		896		2,934	
土地	4,055		4,048		△6		4,065	
その他	1,706		1,358		△348		1,403	
有形固定資産合計	7,663	25.0	8,204	25.0	541	7.1	8,403	26.3
無形固定資産	124	0.4	120	0.4	△4	△3.4	126	0.4
投資その他の資産								
投資有価証券	699		823		124		677	
長期性預金	1,117		1,000		△117		1,000	
その他	1,159		1,026		△133		1,205	
貸倒引当金	△113		△120		△6		△117	
投資その他の資産合計	2,863	9.3	2,729	8.3	△133	△4.7	2,765	8.7
固定資産合計	10,651	34.7	11,054	33.7	403	3.8	11,295	35.4
資産合計	30,698	100.0	32,821	100.0	2,123	6.9	31,929	100.0
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	1,938		2,251		313		2,178	
短期借入金	42		—		△42		—	
未払法人税等	725		609		△115		650	
賞与引当金	222		226		3		234	
役員賞与引当金	—		—		—		11	
その他	364		445		80		421	
流動負債合計	3,293	10.7	3,532	10.8	239	7.3	3,496	11.0
固定負債								
退職給付引当金	350		349		△0		368	
役員退職慰労引当金	296		310		13		303	
その他	10		14		4		11	
固定負債合計	657	2.2	674	2.0	17	2.6	683	2.1
負債合計	3,950	12.9	4,206	12.8	256	6.5	4,179	13.1

区分	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)		増減		前連結会計年度末 の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
資本金	2,770	9.0	2,770	8.4	—	—	2,770	8.7
資本剰余金	3,915	12.8	3,915	11.9	—	—	3,915	12.2
利益剰余金	19,933	64.9	21,937	66.8	2,003	10.1	21,044	65.9
自己株式	△316	△1.0	△585	△1.7	△268	84.7	△584	△1.8
株主資本合計	26,301	85.7	28,037	85.4	1,735	6.6	27,144	85.0
評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金	258	0.8	232	0.7	△25	△9.8	260	0.8
為替換算調整勘定	188	0.6	344	1.1	156	83.2	344	1.1
評価・換算差額等合計	446	1.4	577	1.8	131	29.4	605	1.9
純資産合計	26,748	87.1	28,614	87.2	1,866	7.0	27,750	86.9
負債純資産合計	30,698	100.0	32,821	100.0	2,123	6.9	31,929	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)		増減		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	8,076	100.0	8,112	100.0	36	0.4	16,275	100.0
売上原価	3,827	47.4	3,940	48.6	112	2.9	7,942	48.8
売上総利益	4,249	52.6	4,172	51.4	△76	△1.8	8,332	51.2
販売費及び一般管理費	2,320	28.7	2,464	30.3	144	6.2	4,888	30.0
営業利益	1,928	23.9	1,708	21.1	△220	△11.4	3,444	21.2
営業外収益	191	2.3	197	2.4	6	3.4	391	2.4
受取利息及び配当金	110		149		39		257	
その他	80		48		△32		133	
営業外費用	9	0.1	74	0.9	64	645.0	16	0.1
支払利息	0		0		0		1	
その他	9		73		64		14	
経常利益	2,110	26.1	1,831	22.6	△278	△13.2	3,819	23.5
特別利益	3	0.0	3	0.0	△0	△7.4	3	0.0
固定資産売却益	—		—		—		0	
貸倒引当金戻入額	3		2		△1		3	
役員賞与引当金戻入益	—		1		1		—	

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)		増減		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	百分比 (%)
特別損失	12	0.1	17	0.2	5	42.4	31	0.2
固定資産売却損	—		16		16		—	
固定資産除却損	12		0		△11		13	
投資有価証券売却損	0		—		0		11	
投資有価証券評価損	—		0		0		—	
会員権売却損	—		—		—		1	
貸倒引当金繰入額	—		—		—		4	
税金等調整前中間(当期) 純利益	2,101	26.0	1,817	22.4	△283	△13.5	3,791	23.3
法人税、住民税及び事業 税	669	8.3	594	7.3	△75	△11.2	1,168	7.2
法人税等調整額	△1	△0.1	215	2.7	217	—	△23	△0.2
中間(当期)純利益	1,433	17.8	1,007	12.4	△426	△29.7	2,647	16.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定
平成18年3月31日 残高	2,770	3,915	18,618	△315	24,987	288	161
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当(注)			△102		△102		
役員賞与(注)			△15		△15		
中間純利益			1,433		1,433		
自己株式の取得				△1	△1		
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△30	26
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	1,315	△1	1,314	△30	26
平成18年9月30日 残高	2,770	3,915	19,933	△316	26,301	258	188

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (百万円未満切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成19年3月31日 残高	2,770	3,915	21,044	△584	27,144	260	344
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△114		△114		
中間純利益			1,007		1,007		
自己株式の取得				△0	△0		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△28	0
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	893	△0	892	△28	0
平成19年9月30日 残高	2,770	3,915	21,937	△585	28,037	232	344

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成18年3月31日 残高	2,770	3,915	18,618	△315	24,987	288	161
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△102		△102		
剰余金の配当 (中間配当)			△102		△102		
役員賞与 (注)			△15		△15		
当期純利益			2,647		2,647		
自己株式の取得				△268	△268		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△27	182
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,425	△268	2,157	△27	182
平成19年3月31日 残高	2,770	3,915	21,044	△584	27,144	260	344

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

区分	前中間連結 会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)	増減		前連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)
	金額	金額	金額	増減率 (%)	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	2,101	1,817	△283		3,791
減価償却費	311	403	91		720
退職給付引当金の増減額	△4	△18	△13		13
役員退職慰労引当金の増減額	△9	6	16		△3
賞与引当金の増減額	9	△7	△17		20
役員賞与引当金の増減額	—	△11	△11		11
貸倒引当金の増減額	△12	△0	12		△7
受取利息及び受取配当金	△110	△149	△39		△257
支払利息	0	0	0		1
為替差損益	△10	△1	8		△6
投資有価証券評価損	—	0	0		—
投資有価証券売却損	0	—	△0		11
固定資産売却損益	12	17	5		13
売上債権の増減額	△437	△270	167		△155
棚卸資産の増減額	△21	△135	△114		47
仕入債務の増減額	75	138	63		213
未払消費税等の増減額	1	75	73		△61
未収消費税等の増減額	39	32	△7		△2
役員賞与の支払額	△15	—	15		△15
その他	△53	2	56		58
小計	1,875	1,899	24		4,394
利息及び配当金の受取額	111	137	26		248
利息の支払額	△0	△0	△0		△1
法人税等の支払額	△544	△642	△97		△1,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441	1,394	△46	△3.3	3,453

区分	前中間連結 会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)	増減		前連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)
	金額	金額	金額	増減率 (%)	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入・満期による純増減額	△38	△354	△316		△1,025
有価証券の取得による支出	△800	△503	297		△1,100
有価証券の売却による収入	201	523	322		1,400
有形固定資産の取得による支出	△774	△345	428		△1,751
有形固定資産の売却による収入	—	15	15		0
無形固定資産の取得による支出	△10	△11	△1		△39
投資有価証券の取得による支出	—	△200	△200		—
敷金・保証金の増加による支出	△2	—	2		△10
敷金・保証金の返却による収入	8	—	△8		9
保険積立金の増加による支出	△16	—	16		△34
保険積立金の減少による収入	1	—	△1		1
その他	0	△14	△14		13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△890	540	△37.8	△2,536
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額	42	—	△42		—
配当金の支払額	△102	△114	△11		△205
その他	△1	△0	0		△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	△115	△53	87.6	△474
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	1	△17	△91.0	112
現金及び現金同等物の増減額	△30	391	422	—	554
現金及び現金同等物の期首残高	10,844	11,399	554	5.1	10,844
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,813	11,790	976	9.0	11,399

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ16百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ3百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記重要な減価償却資産の減価償却の方法以外は、最近の半期報告書（平成18年12月21日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式数				
普通株式	13,079	—	—	13,079
合計	13,079	—	—	13,079
自己株式（注）				
普通株式	232	0	—	232
合計	232	0	—	232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	102	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	102	利益剰余金	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式数				
普通株式	13,079	—	—	13,079
合計	13,079	—	—	13,079
自己株式（注）				
普通株式	354	0	—	355
合計	354	0	—	355

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	114	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	108	利益剰余金	8.50	平成19年9月30日	平成19年12月12日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式数				
普通株式	13,079	—	—	13,079
合計	13,079	—	—	13,079
自己株式（注）				
普通株式	232	122	—	354
合計	232	122	—	354

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加122千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加121千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	102	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	102	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 取締役会	普通株式	114	利益剰余金	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,393百万円 預入期間が6か月を超える定期預金 Δ 1,559百万円 有価証券のうちMMF等 2,980百万円 現金及び現金同等物 10,813百万円	現金及び預金勘定 11,323百万円 預入期間が6か月を超える定期預金 Δ 3,013百万円 有価証券のうちMMF等 3,480百万円 現金及び現金同等物 11,790百万円	現金及び預金勘定 11,030百万円 預入期間が6か月を超える定期預金 Δ 2,661百万円 有価証券のうちMMF等 3,030百万円 現金及び現金同等物 11,399百万円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,843	1,374	1,858	8,076	—	8,076
(2) セグメント間の内部売上高	842	202	553	1,597	(1,597)	—
計	5,685	1,576	2,411	9,674	(1,597)	8,076
営業費用	4,723	1,101	1,934	7,758	(1,610)	6,147
営業利益	962	475	477	1,915	(Δ 12)	1,928

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,041	1,313	1,757	8,112	—	8,112
(2) セグメント間の内部売上高	995	227	359	1,582	(1,582)	—
計	6,037	1,541	2,116	9,695	(1,582)	8,112
営業費用	5,023	1,161	1,791	7,976	(1,571)	6,404
営業利益	1,014	379	324	1,719	(10)	1,708

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、日本の営業費用は16百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより日本の営業費用は3百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,646	2,729	3,899	16,275	—	16,275
(2) セグメント間の内部売上高	1,751	385	1,045	3,183	(3,183)	—
計	11,398	3,115	4,945	19,458	(3,183)	16,275
営業費用	9,793	2,224	4,017	16,035	(3,204)	12,830
営業利益	1,604	890	927	3,422	(△21)	3,444

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	中国	その他	合計
海外売上高 (百万円)	1,374	1,858	3,233
連結売上高 (百万円)	—	—	8,076
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.0	23.0	40.0

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	中国	その他	合計
海外売上高（百万円）	1,313	1,758	3,071
連結売上高（百万円）	—	—	8,112
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.2	21.7	37.9

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	中国	その他	合計
海外売上高（百万円）	2,729	3,900	6,629
連結売上高（百万円）	—	—	16,275
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.8	24.0	40.7

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）、および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1) 株式	225	665	439	200	590	390	200	643	442
(2) 債券 国債・地方債	124	117	△6	—	—	—	124	117	△6
(3) その他	12	14	1	212	214	1	12	15	2
合計	362	797	434	413	805	391	337	776	439

(注) 「(1) 株式」の「取得原価」について、当中間連結会計期間において109千円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
コマーシャルペーパー	2,498	2,496	1,997
利付債	800	602	400
社債	100	—	100
(2) その他有価証券			
非上場株式(注)	9	9	9
投資事業有限責任組合 契約	9	7	8
マネー・マネジメン ト・ファンド等	781	784	782
公社債投資信託等	200	200	250
譲渡性預金	—	50	—

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,082円08銭 1株当たり中間純利益 111円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,248円83銭 1株当たり中間純利益 79円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,180円80銭 1株当たり当期純利益 206円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	1,433	1,007	2,647
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,433	1,007	2,647
期中平均株式数(千株)	12,847	12,724	12,808

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社は平成19年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(自己株式取得に関する取締役会の決議内容)

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 160,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 300百万円(上限)
- (4) 取得する期間 平成19年11月16日から平成20年3月31日まで

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	1,771		2,008		236		2,410	
受取手形	988		896		△91		1,030	
売掛金	3,401		3,646		244		3,104	
有価証券	4,498		4,133		△364		3,648	
棚卸資産	362		463		101		330	
その他	271		298		26		265	
貸倒引当金	△5		△2		3		△5	
流動資産合計	11,287	51.8	11,444	51.1	156	1.4	10,784	49.1
固定資産								
有形固定資産								
建物	1,561		2,355		793		2,455	
土地	3,858		3,844		△13		3,858	
その他	1,518		1,249		△268		1,328	
計	6,937	31.9	7,449	33.2	511	7.4	7,641	34.8
無形固定資産	114	0.5	108	0.5	△6	5.3	114	0.5
投資その他の資産								
投資有価証券	1,473		1,598		124		1,452	
長期性預金	1,000		1,000		—		1,000	
その他	1,075		932		△143		1,104	
貸倒引当金	△113		△119		△6		△117	
計	3,436	15.8	3,410	15.2	△25	△0.8	3,438	15.6
固定資産合計	10,488	48.2	10,968	48.9	479	4.6	11,194	50.9
資産合計	21,776	100.0	22,412	100.0	636	2.9	21,979	100.0
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	14		48		34		12	
買掛金	1,781		2,133		351		1,882	
未払法人税等	410		395		△14		380	
賞与引当金	210		214		3		222	
役員賞与引当金	—		—		—		11	
その他	299		333		33		391	
流動負債計	2,716	12.5	3,125	14.0	408	15.0	2,901	13.2
固定負債								
退職給付引当金	329		326		△3		346	
役員退職慰労引当金	296		310		13		303	
固定負債合計	626	2.9	636	2.8	10	1.6	649	3.0
負債合計	3,343	15.4	3,761	16.8	418	12.5	3,551	16.2

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
資本金	2,770	12.7	2,770	12.3	—	—	2,770	12.6
資本剰余金								
資本準備金	3,915		3,915		—		3,915	
資本剰余金合計	3,915	18.0	3,915	17.5	—	—	3,915	17.8
利益剰余金								
利益準備金	692		692		—		692	
その他利益剰余金								
別途積立金	10,000		11,000		1,000		10,000	
繰越利益剰余金	1,114		625		△488		1,373	
利益剰余金合計	11,806	54.2	12,317	55.0	511	4.3	12,066	54.9
自己株式	△316	△1.5	△585	△2.6	△268	84.7	△584	△2.7
株主資本合計	18,174	83.4	18,417	82.2	242	1.3	18,166	82.6
評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金	258	1.2	232	1.0	△25	△9.8	260	1.2
評価・換算差額等合計	258	1.2	232	1.0	△25	△9.8	260	1.2
純資産合計	18,433	84.6	18,650	83.2	217	1.2	18,427	83.8
負債純資産合計	21,776	100.0	22,412	100.0	636	2.9	21,979	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)		増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	5,605	100.0	5,918	100.0	313	5.6	11,210	100.0
売上原価	3,022	53.9	3,241	54.8	219	7.2	6,197	55.3
売上総利益	2,583	46.1	2,677	45.2	94	3.6	5,013	44.7
販売費及び一般管理費	1,679	30.0	1,763	29.8	84	5.0	3,540	31.6
営業利益	903	16.1	913	15.4	9	1.1	1,472	13.1
営業外収益	62	1.1	111	1.9	49	78.1	156	1.4
受取利息及び配当金	18		30		12		36	
その他	44		81		36		120	
営業外費用	12	0.2	55	0.9	43	349.1	27	0.2
支払利息	—		0		0		0	
その他	12		55		42		27	
経常利益	954	17.0	969	16.4	15	1.6	1,601	14.3

区分	前中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)		増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	百分比 (%)
特別利益	11	0.2	4	0.1	△7	△61.2	13	0.1
固定資産売却益	6		—		△6		9	
貸倒引当金戻入額	4		3		△1		4	
役員賞与引当金戻入益	—		1		1		—	
特別損失	12	0.2	17	0.3	5	40.8	31	0.3
固定資産売却損	—		16		16		—	
固定資産除却損	12		0		△11		13	
投資有価証券売却損	0		—		△0		11	
投資有価証券評価損	—		0		0		—	
会員権売却損	—		—		—		1	
貸倒引当金繰入額	—		—		—		4	
税引前中間(当期)純利益	953	17.0	957	16.2	3	0.4	1,583	14.1
法人税、住民税及び事業税	397	7.1	383	6.5	△13	△3.4	679	6.0
法人税等調整額	△6	△0.1	206	3.5	213	—	△21	△0.2
中間(当期)純利益	563	10.0	366	6.2	△196	△35.0	925	8.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	2,770	3,915	692	9,500	1,169	△315	17,731	288	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)				500	△500		—		
剰余金の配当(注)					△102		△102		
役員賞与(注)					△15		△15		
中間純利益					563		563		
自己株式の取得						△1	△1		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								△30	
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	500	△55	△1	443	△30	
平成18年9月30日 残高	2,770	3,915	692	10,000	1,114	△316	18,174	258	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本							評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金
平成19年3月31日 残高	2,770	3,915	692	10,000	1,373	△584	18,166	260
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				1,000	△1,000		—	
剰余金の配当					△114		△114	
中間純利益					366		366	
自己株式の取得						△0	△0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								△28
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	1,000	△748	△0	250	△28
平成19年9月30日 残高	2,770	3,915	692	11,000	625	△585	18,417	232

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本							評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金
平成18年3月31日 残高	2,770	3,915	692	9,500	1,169	△315	17,731	288
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立 (注)				500	△500		—	
剰余金の配当 (注)					△102		△102	
剰余金の配当 (中間配 当)					△102		△102	
役員賞与 (注)					△15		△15	
当期純利益					925		925	
自己株式の取得						△268	△268	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△27
事業年度中の変動額合計	—	—	—	500	204	△268	435	△27
平成19年3月31日 残高	2,770	3,915	692	10,000	1,373	△584	18,166	260

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

以 上

平成20年3月期 中間決算発表(参考資料)

平成19年11月15日

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

北川工業株式会社

(コード番号：6896 名証二部)

1. 中間期の業績推移

(百万円未満切捨て)

区分	期 別	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
		金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
連結	平成15年9月期	5,852	3.9	987	13.5	1,009	9.7	577	△0.7
	平成16年9月期	6,897	17.8	1,501	52.0	1,622	60.7	972	68.3
	平成17年9月期	7,018	1.8	1,481	△1.3	1,634	0.7	366	△62.3
	平成18年9月期	8,076	15.1	1,928	30.2	2,110	29.1	1,433	290.8
	平成19年9月期	8,112	0.4	1,708	△11.4	1,831	△13.2	1,007	△29.7
単独	平成15年9月期	4,695	7.2	566	67.7	611	54.7	313	55.3
	平成16年9月期	5,376	14.5	881	55.6	941	53.9	528	68.3
	平成17年9月期	5,144	△4.3	748	△15.1	799	△15.1	△254	—
	平成18年9月期	5,605	9.0	903	20.8	954	19.4	563	—
	平成19年9月期	5,918	5.6	913	1.1	969	1.6	366	△35.0

2. 通期の業績推移と業績予想

(百万円未満切捨て)

区分	期 別	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
		金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
連結	平成16年3月期	12,126	10.3	2,022	27.4	2,116	24.1	1,270	28.2
	平成17年3月期	14,081	16.1	2,772	37.1	2,925	38.2	1,842	45.0
	平成18年3月期	14,731	4.6	3,240	16.9	3,547	21.2	1,645	△10.6
	平成19年3月期	16,275	10.5	3,444	6.3	3,819	7.7	2,647	60.8
	平成20年3月期予想	16,600	2.0	3,420	△0.7	3,800	△0.5	2,300	△13.1
単独	平成16年3月期	9,804	11.8	1,094	72.6	1,193	59.5	611	114.9
	平成17年3月期	10,633	8.5	1,449	32.4	1,572	31.7	902	47.5
	平成18年3月期	10,569	△0.6	1,518	4.8	1,613	2.6	213	△76.4
	平成19年3月期	11,210	6.1	1,472	△3.0	1,601	△0.7	925	334.2
	平成20年3月期予想	11,800	5.3	1,550	5.2	1,650	3.1	780	△15.7

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 設備投資および減価償却費実績と予想(連結)

(百万円未満切捨て)

	平成20年3月期	
	中間期(実績)	通期(予想)
設 備 投 資	233	650
減 価 償 却 費	403	850

以 上